

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若尾 鐵志郎

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15

【電話番号】 045(979)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 温

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15

【電話番号】 045(979)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第13期		第14期		第13期	
		第1四半期連結累計(会計)期間		第1四半期連結累計(会計)期間		第13期	
会計期間		自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日			
売上高	(百万円)	37,424	38,887	149,081			
経常利益	(百万円)	2,369	2,782	7,610			
四半期(当期)純利益	(百万円)	670	1,507	3,686			
純資産額	(百万円)	25,967	29,488	28,982			
総資産額	(百万円)	51,155	54,892	56,721			
1株当たり純資産額	(円)	1,165.88	1,323.95	1,301.23			
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.12	67.70	165.49			
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)	50.8	53.7	51.1			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	171	348	3,987			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	830	444	2,565			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,089	822	1,213			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,568	11,606	12,525			
従業員数	(名)	1,580	1,776	1,805			

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サロンディ	神奈川県横浜市 青葉区荏田西 1-9-15	35	デイサービス	所有 100.0	当社が経営指導しております。 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	1,776 (1,608)
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員であり、パートタイマー社員(8時間換算)は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	8 ()
---------	-------

(注) 当社従業員は、すべて連結子会社の㈱クリエイトエス・ディーからの出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業		
医薬品	7,439	100.3
化粧品	6,955	103.8
食料品	12,335	109.5
日用雑貨品	7,735	102.1
その他	2,991	92.1
小計	37,457	103.5
調剤薬局事業	1,239	119.6
有料老人ホーム事業	186	103.1
デイサービス事業	4	
合計	38,887	103.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

地区別売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
神奈川県	22,396	59.9	23,254	59.8
東京都	5,422	14.5	5,455	14.0
静岡県	5,285	14.1	5,799	14.9
埼玉県	1,313	3.5	1,397	3.6
千葉県	1,694	4.5	1,542	4.0
群馬県	560	1.5	557	1.4
茨城県	750	2.0	882	2.3
合計	37,424	100.0	38,887	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業		
医薬品	4,201	96.1
化粧品	4,473	104.3
食料品	10,083	105.8
日用雑貨品	5,314	96.5
その他	2,202	89.0
小計	26,275	100.4
調剤薬局事業	815	125.1
有料老人ホーム事業		
デイサービス事業		
合計	27,091	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に一部明るい兆しが見られるものの、厳しい雇用環境、円高・株安傾向などにより依然として不透明な状況が続いていることなどから、デフレ状態から脱却できず低迷したままとなっております。

ドラッグストア業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる低価格志向など、消費マインドの冷え込みが継続しております。また、前年6月に改正薬事法が施行され、大衆薬の販売については他の小売業とも競合する時代となり、一層厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは「セルフメディケーションを強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業、デイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師及び新設の登録販売者によるカウンセリング販売の強化により、顧客満足度の向上に取り組む一方、商品面では、「品質と価値をご提供」するためにプライベートブランド商品の開発、販売に継続して取り組んでおります。

新規出店につきましては、4店舗の出店を行いました。また、経営効率化の観点から1店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図るとともに、「調剤事故防止マニュアル」に基づき正確な調剤業務の実施に努めて参りました。また、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬事業」を16箇所の施設との連携により実施しております。

新規出店につきましては、3店舗（うち、ドラッグストアへの併設1店舗）を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業は、新規参入が相次ぎ、提供するサービス及び料金体系の多様化が進んでおりますが、当社グループにおきましても入居者様のご希望にお応えできる体制を整えております。

<デイサービス事業>

デイサービス事業は、連結子会社ウェルライフ株式会社から機能回復訓練型のデイサービス事業を継承した株式会社サロンデイが今後施設の多店舗化を図り、事業拡大を目指してまいります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では直営ドラッグストア308店舗（うち調剤薬局併設29店舗）、FCドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、調剤薬局事業では調剤専門薬局14店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局30店舗の合計44店舗、有料老人ホーム事業では有料老人ホーム2事業所、デイサービス事業ではデイサービス施設2事業所となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高38,887百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2,714百万円（同19.2%増）、経常利益は2,782百万円（同17.4%増）、四半期純利益は1,507百万円（同124.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は54,892百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,829百万円減少いたしました。主な要因は、商品が861百万円、有価証券が2,500百万円減少、現預金が1,581百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が325百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は25,403百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,335百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が2,477百万円、未払費用が770百万円、未払法人税等が517百万円減少、預り金が456百万円、賞与引当金が464百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は29,488百万円となり、前連結会計年度末に比べて506百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,002百万円による減少、四半期純利益1,507百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は11,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて918百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は348百万円（前年同期比177百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,636百万円、減価償却費425百万円、仕入債務の減少額2,477百万円及び法人税等の支払額1,981百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は444百万円（前年同期比385百万円の支出減）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出276百万円及び出店仮勘定による支出287百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は822百万円（前年同期比267百万円の支出減）となりました。これは長期借入金の返済24百万円、配当金の支払797百万円の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築 物	其他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	其他	合計	
神奈川県 (4店舗) (注)4.	ドラッグス トア及び調 剤薬局	店舗	73	89		141	304	15 (15)
東京都 (1店舗)	調剤薬局	店舗	5	6		4	16	2 (0)
静岡県 (1店舗)	ドラッグス トア	店舗	41	30		26	97	5 (4)
千葉県 (1店舗)	調剤薬局	店舗		3		2	6	2 (1)
合計			120	129		175	425	24 (20)

(注)1. 「其他有形固定資産」の主なものは工具器具備品であります。

2. 「其他」は建設協力金115百万円、敷金及び保証金55百万円、長期前払費用4百万円であり、出店仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマー社員を8時間換算の外数で記載しております。

4. 調剤併設薬局1店舗が含まれております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、上記「(1) 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日		22,273,114		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、下記提出者から平成22年7月28日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年7月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社ACAアセット	東京都千代田区平河町2-16-15	2,228	10.00
計		2,228	10.00

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,200	222,712	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,914		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,712	

【自己株式等】

当社は、自己株式を保有しておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	1,785	1,873	1,897
最低(円)	1,650	1,640	1,660

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,606	7,025
売掛金	2,231	2,395
有価証券	3,000	5,500
商品	13,978	14,840
貯蔵品	99	156
繰延税金資産	842	842
その他	2,324	2,477
流動資産合計	31,082	33,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,804	5,509
車両運搬具(純額)	1	1
土地	1,990	1,990
その他(純額)	2,146	2,214
有形固定資産合計	9,943	9,716
無形固定資産		
のれん	32	36
その他	249	263
無形固定資産合計	282	299
投資その他の資産		
投資有価証券	112	134
長期貸付金	5,467	5,470
繰延税金資産	665	665
敷金及び保証金	5,438	5,404
その他	1,961	1,855
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	13,583	13,467
固定資産合計	23,809	23,484
資産合計	54,892	56,721

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,012	19,489
1年内返済予定の長期借入金	98	98
未払法人税等	1,220	1,737
賞与引当金	584	120
役員賞与引当金	25	63
ポイント引当金	620	600
店舗閉鎖損失引当金	31	89
資産除去債務	12	-
その他	2,903	3,061
流動負債合計	22,508	25,261
固定負債		
長期借入金	341	366
退職給付引当金	895	851
負ののれん	291	311
資産除去債務	399	-
その他	967	949
固定負債合計	2,895	2,477
負債合計	25,403	27,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	27,551	27,046
株主資本合計	29,486	28,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	29,488	28,982
負債純資産合計	54,892	56,721

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	37,424	38,887
売上原価	27,477	28,092
売上総利益	9,946	10,795
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	480	620
給料及び手当	2,873	3,011
賞与引当金繰入額	397	457
役員賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	42	47
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
減価償却費	460	421
地代家賃	1,559	1,637
その他	1,828	1,859
販売費及び一般管理費合計	7,668	8,080
営業利益	2,278	2,714
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	19	19
その他	48	19
営業外収益合計	97	70
営業外費用		
支払利息	4	2
その他	1	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	2,369	2,782
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	-
その他	0	0
特別利益合計	9	2
特別損失		
減損損失	25	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95
その他	0	27
特別損失合計	26	148
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,636
法人税等	1,681	1,128
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,507
四半期純利益	670	1,507

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,636
減価償却費	463	425
減損損失	25	24
負ののれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	406	464
役員賞与引当金の増減額（は減少）	76	38
ポイント引当金の増減額（は減少）	20	20
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	15	57
退職給付引当金の増減額（は減少）	25	44
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	83	-
受取利息及び受取配当金	29	30
支払利息	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95
売上債権の増減額（は増加）	37	163
たな卸資産の増減額（は増加）	541	919
未収入金の増減額（は増加）	337	501
仕入債務の増減額（は減少）	1,204	2,477
未払費用の増減額（は減少）	715	770
その他	89	423
小計	1,938	2,328
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	1,767	1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250	-
有形固定資産の取得による支出	737	276
無形固定資産の取得による支出	107	2
長期貸付けによる支出	27	52
長期貸付金の回収による収入	117	129
出店仮勘定による支出	328	287
その他	3	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	830	444

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	250	-
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	404	24
配当金の支払額	835	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089	822
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,748	918
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	12,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,568	11,606

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)サロンデを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前四半期純利益は101百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は411百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定方法に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、9,095百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、8,664百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金 8,568百万円	現金及び預金 8,606百万円
有価証券 2,000 "	有価証券 3,000 "
現金及び現金同等物 10,568百万円	現金及び現金同等物 11,606百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,273,114

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,002	45	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

ドラッグストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるウェルライフ株式会社のデイサービス事業

事業の内容 デイサービス施設の経営

(2) 企業結合日

平成22年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

ウェルライフ株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社サロンデイ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社サロンデイ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

高齢社会到来による社会的ニーズの高まりを受け、当社子会社ウェルライフ株式会社の行う「機能訓練型デイサービス事業」を、デイサービス事業の専門会社として設立した株式会社サロンデイに承継した上、その施設の拡大を図り、地域社会の期待に応えることを目的としております。

また、当社中核子会社の株式会社クリエイトエス・ディーのドラッグストアにデイサービス施設を併設し、地域のための「総合ヘルスケアセンター」づくりを推進いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

資産除去債務については、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

なお、当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1,323.95円	1,301.23円

2 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 30.12円	1株当たり四半期純利益 67.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(百万円)	670	1,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	670	1,507
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社クリエイトSDホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。